

あさくち

議会だより

No.
68

令和8年 **2026**
2月1日発行

トピックス

物価高騰対策／商品券1万円分配布 P3

Contents

- P2 12月定例会
- P5 委員会レポート
- P8 市政を問う！一般質問



あさくち議会

寄島学園



12月定例会

会期 | 12月2日~18日

令和6年度一般会計 特別会計・企業会計

決算を認定!!

閉会中の継続審査となっていた令和6年度決算の認定議案8件については、各常任委員会（11月4日～6日）で慎重に審査し、すべて認定しました。

一般会計の実質収支額10億5,474万円のうち、5億3,000万円を財政調整基金へ繰入れています。

一般会計

- A** 森林環境譲与税の使途は、名前とおり森林の管理のために使う。
Q ふるさと納税の寄附金額とその比較は。
- A** 寄附金額は1億5912万4500円で、昨年度から約6400万円増えている。
- Q** 生活保護費が増加しているが、際立つている年代があるか。
- A** 年代別には大きな差はないが、医療扶助に関する費用が増加している。
- Q** LPWAの導入により業務量は軽減されたか。
- A** 各種センサについては、主に水位センサを多く設置している。遠隔でため池の水位が把握でき、事務所にいるデータをモニタリングすることで効率化が図られている。

決算審査の質疑・意見(抜粋)

られている。

レモン新植事業補助金のルールは。

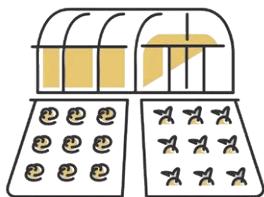
レモンの新植、改植に対し、苗木の購入経費や土壤改良費等を対象経費とし、市内在住で、将来的に農業所得を上げられる方を対象としている。

下水道事業会計負担金・出資金は年々増えているか。

毎年の事業等によつて変わるので、一概には言えない。

畠地かんがい給水事業 特別会計

- A** 受益者はどれくらいか。
Q 令和6年度で213件の使用がある。



下水道事業会計

- A** 欠損金が出ているが。
Q 原因として、昨今の電気代の高騰による動力費の増等により欠損金が生じている。しかし、家庭の下水道への接続による使用料金の収入増が見込め、処理場建設時から初期に行つた下水道整備に対する企業債利息等の支払いが減少していくことから、単年では欠損は出でるが経営はできると考え、事業等を大きく削減するという形はとつていない。



令和7年度 補正予算

11億6,982万円

の増額補正予算を可決

一般会計の総額は203億7,033万円
(対前年同期比10.5%増)

議会が注目する事業



観光施設維持管理事業

老朽化の進んだ藤波池キャンプ場施設の改修を行う。

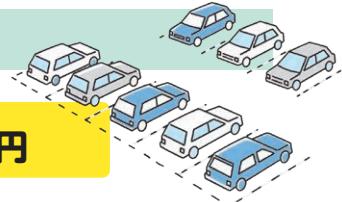
1,683万円



金光小学校用地購入事業

金光小学校の駐車場不足を解消するため用地購入を行う。

7,786万円



物価高騰対応重点支援地方創生事業

長引く物価高騰の影響を受けた市民及び地域経済を支援するため、国の交付金を活用し、市内の取扱加盟店で利用できる市独自の商品券を市民全員に対して1人あたり5,000円分を給付する。

1億7,518万円



臨時会

1月9日に開催した臨時会において、

1億8,687万円

を増額する一般会計補正予算を全会一致で可決しました。

物価高騰対応重点支援地方創生事業

12月定例会で可決された商品券給付事業について、1人あたり5,000円分を上乗せし合計1万円分を給付するほか、一次産業の収入保険等に対する補助金の交付及び市の特産品であるかき殻を活用した有機質肥料(有機石灰)の購入費に対する補助金の交付を行う。

1億7,747万円

水産業振興事業

令和7年度の海水温の上昇等が原因と見られる養殖かきのへい死、成育不良の被害を受けた事業者に対して、地域漁業の安定的な経営を図るため支援を実施する。

940万円

各議員の判断はいかに!? 議案審議



参加議員

妹尾 竹早 沖山 石藤 伊佐 加藤 桑野 藤井 香取 上由
貴信 周紀 立子 正淳 和良 邦人 二夫 健勝 男
士寛 美吾 紀子 誠(議長)

※議長は採決に加わりません。

賛否が分かれた議案

条例



特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例の一部改正

賛成 井上、藤澤、加藤、佐藤、藤井、山下、竹本、斎藤
反対 香取、桑野、沖原、早苗、妹尾

反対討論

沖原 有美 議員 特別職の一時金などは既に高くなっている。この異常な物価高が続いている中で、さらに引き上げることは市民感情から考えても納得できるものではない。市民は少しでも検約するために何とかやりくりしている。今は引き上げずに、市民の暮らしを支える施策の一部に使うべき。

請願



浅口市議会において陳情書と請願書の取り扱いを令和7年9月定例会以前のように同じ取り扱いとすることを求める請願書

賛成 井上、加藤、早苗
反対 香取、藤澤、桑野、佐藤、藤井、山下、沖原、竹本、斎藤、妹尾

賛成討論

加藤 淳二 議員 今回陳情と請願の差別化をし、一番問題なのは、市民に開かれた議会であるべきだが市民との壁をつくったこと。陳情は地方自治法には明記されていないが、標準会議規則では請願と同様の処理をすることとなっている。岡山市は現在も陳情も請願も同じ取扱いをし、その賛否を一覧表にして公表している。市民の声を市政に届けたい。

反対討論

山下 周吾 議員 請願と陳情には法的な根拠の違いがあり、取扱いに差をつけることは一定の妥当性があると考える。また、本請願書はもともと陳情として議員に配布された。その後願意に賛同された井上議員が紹介議員となり、請願として審議の俎上に上がっており、現在の仕組みは正しく機能していると考える。

請願



選択的夫婦別姓制度の法制化を進める意見書の提出を求める請願

賛成 藤澤、桑野、加藤、佐藤、藤井、石井、沖原、早苗、斎藤、妹尾
反対 井上、香取、山下、竹本

賛成討論

桑野 和夫 議員 婚姻時に夫婦同姓しか選択できない国は日本のみとなっている。選択的夫婦別姓制度は、結婚を望む人の選択肢を増やすことであり、多様性が尊重される社会、男女共同参画社会の推進につながる。婚姻により名字の変更を迫られることで苦しい思いを持つ方がいるなら、制度を変更すればよい。

その他



工事協定の締結

賛成 井上、桑野、加藤、佐藤、藤井、山下、沖原、早苗、竹本、斎藤、妹尾
反対 香取、藤澤

参加者全員が賛成した議案



令和6年度一般会計歳入歳出決算

令和6年度国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和6年度後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和6年度介護保険特別会計歳入歳出決算

令和6年度畠地かんがい給水事業特別会計歳入歳出決算

令和6年度益坂財産区特別会計歳入歳出決算

令和6年度水道事業会計剰余金の処分及び決算

令和6年度下水道事業会計決算

承認 専決処分した事件の承認(和解及び損害賠償額の決定)

同意 副市長の選任同意

議会委員会条例の一部改正

議会会議規則の一部改正

議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正

選択的夫婦別姓制度の法制化を進める意見書

子育て支援のさらなる充実に関する意見書

条例 公益的法人等への職員の派遣等に関する条例の制定

乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定

条例

特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準を定める条例の制定
議会の議員及び長の選挙における選挙運動用ポスターの作成の公営に関する条例及び議会の議員及び長の選挙における選挙運動用ビラの作成の公営に関する条例の一部改正

特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正

一般職の職員の給与に関する条例及び会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部改正

職員等の旅費に関する条例の一部改正

家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例等の一部改正

畠地かんがい施設条例の一部改正

令和7年度一般会計補正予算(第3号)

令和7年度国民健康保険特別会計補正予算(第2号)

令和7年度後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)

令和7年度介護保険特別会計補正予算(第3号)

令和7年度畠地かんがい給水事業特別会計補正予算(第1号)

令和7年度水道事業会計補正予算(第2号)

令和7年度下水道事業会計補正予算(第2号)

令和7年度一般会計補正予算(第4号)

補正予算

岡山県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体数の減少及び組合規約の変更

岡山県市町村税整理組合を組織する地方公共団体数の増加及び組合規約の変更

その他

子育て支援の充実に関する請願

子育て支援の充実に関する請願

賛成討論

竹本 寛 議員 市においても子育て世代がこの町で安心して子どもを育てたいと思える環境づくりが求められている。子育て支援は市の未来を築くための重要な投資であり、地域の学校やこども園、保育園の持続性、地域産業の担い手確保、移住定住施策との相乗効果を考えれば、子育て支援を強化する意義は計り知れない。



できる。申告会場のお知らせを1月、2月の広報紙にも掲載し、ホームページ等を活用して市民に周知していく。

ちらを利用してもらいたい。
(12月12日開催)

マイナ保険証への移行について

行政視察について

12月1日で健康保険証は有効期限を迎える。12月2日からはマイナ保険証を基本とする制度に移行した。今後、医療機関等で受診する際、マイナ保険証や資格確認書が必要になる。

期限切れを知らずに従来の保険証で受診しようとすることも想定されるため、期限切れの保険証でも全額自己負担を求めず3月までは通常の負担割合で済むよう特例措置を設けている。

10月17日に、今後の浅口市のリサイクル率向上のための調査として、津山市の津山圏域資源循環施設組合を視察した。

住民が施設に直接持ち込んだ家具や家電を簡易修理と清掃を行った上で販売をしたり、使用済みのペットボトルをもう一度ペットボトルにリサイクルすることにより、持続可能な循環型社会の実現に寄与している。

安全対策として、リチウムイオン電池やスプレー缶による発火事故に



手選別によるごみの分別作業

確定申告について

令和7年度から本庁や各総合支所を移動しながら、市内いづれかの会場で一ヵ所のみ設置とする。来場者の分散化のために申告相談対象地区を指定する予定だが、現状と同様、指定日以外でも申告相談することが

A 要件は設けていないが、現時点で受けている方はいない。
Q 児童手当は、前年度の同じ時期より増えているのはなぜか。
A 児童手当の制度改正があつたことや、人数の増加があつたため。

Q 生活保護費を外国人が受ける場合の要件はあるのか。
A 火葬費について各町の負担は、鴨方・寄島と金光では斎場の場所が異なるため、使用した斎場に応じて補助している。

一般会計補正予算

A **Q** **A** 100%プラスチックで、厚さ3ミリ未満、長さ30センチ未満のものについて、プラスチックと一緒に資源ごみに出せることになった。

Q 中身が入っている容器などの汚れた製品は、どの程度きれいにして出せばよいのか。

県内外の近隣施設へ処理を依頼した実績から、有事に備えた近隣施設との広域的な連携が必要である。

また、施設組合の構成市町間での考え方や取り組みの統一が重要であるとの説明を受けた。

民生

委員長	沖原 有美
副委員長	妹尾 義信
委 員	早苗 ネネ

藤井 立子
井上 邦男



A Q 施設について
藤波池キャンプ場の改修工事実
市内3カ所の浄化センターを含む下水道施設のストックマネジメント計画に基づく施設の長寿命化事業において、鴨方浄化センターの老朽化対策工事を実施する。協定の相手方は日本下水道事業団。工事の設計、入札の発注業務、監督管理を含め発注し、金額は5億4900万円。

A Q 修繕の内容は。
バンガローなど諸施設について、令和7年度から12年度にかけて順次修繕工事を進めていく。

工事協定の締結について

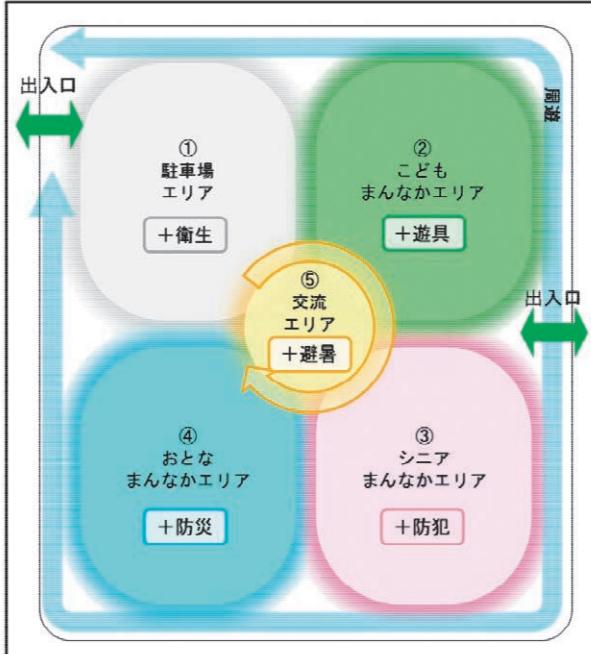
金光駅西公園再生基本計画(案)について

上水道に関するPFASの水質検査結果について

A Q A Q トイレの数は増えるのか。
既存道路拡幅、新道路建設等複数案があり検討している。

8年度から検討をしていく。
機場で実施したPCB含有調査の結果、変圧器2台から低濃度のPCBが検出された。9年3月31日までに処分するよう定められており、処理に一定の期間を要するため、債務負担行為を設定する。

金光駅西公園再整備に係るゾーニング(案)



今後基本計画について市民からのパブリックコメントを募集し、令和8年2月末までの策定を目指している。8年度に基本・実施設計を実施。9年度に工事着手、早期の工事完了

令和7年11月に検査し、水質基準値以下であることを確認。岡山県西南海道企業団及び倉敷市上成浄水場においても基準値の5分の1以下で

あることを確認した。

市への送水過程においても数値の上昇は認められなかつた。

結果は市ホームページでお知らせする。

A Q 行政視察について
10月27日に、公園の多機能化の調査として、倉敷市の倉敷ふれあいの丘公園と、まちを活性化させる

産業建設	
委員長	竹本 寛
副委員長	山下 周吾
委 員	石井由紀子 藤澤 健 香取 良勝

畠地かんがい給水事業補正予算

をを目指す。アクセス道路については8年度から検討をしていく。

ハイツ跡地を活用して、県内最大級の大型複合遊具や交流棟、防災備蓄倉庫等を建設し、災害発生時には一時的な避難場所としても利用可能な多機能的な役割を持つ公園として整備した。また、管理運営は指定管理者制度により公園と交流棟を一体的に管理しているとの説明を受けた。

移住コーディネーターの取組では、今年度から専属の移住コーディネーターを採用し、移住希望者への相談対応やPR等を行い、移住者数の更なる増加に取組んでいる。今後は市の認知度向上のため個別移住相談会や移住者交流、地域との連携を一層強化していくとの説明を受けた。



市政を問う！

一般質問

録画放送
配信中

12月定例会では、13人の議員が市の考え方を聞きました。

質問者	質問項目	
香取 良勝	○令和8年4月の市長選挙について ○職員の早期退職について	○税金の無駄遣いについて
山下 周吾	○分煙と喫煙所について ○ウォーカブル推進都市について	○歩行者の安全確保に関する決議を受けて
竹本 寛	○浅口市の障がい者就労における環境整備について尋ねる ○浅口市の犬猫のふん放置問題について尋ねる	
斎藤 貴士	○障害者の地域生活の充実について	
加藤 淳二	○こども誰でも通園制度について	○外国人との共生について
桑野 和夫	○学校図書館と公立図書館について ○ごみの減量化と指定ごみ袋の価格について	
石井由紀子	○浅口市の公共交通の充実について	○浅口市健康福祉センター低層棟について
沖原 有美	○物価高騰対策について ○小・中・義務教育学校の2学期の始業日について	
佐藤 正人	○市内小・中・義務教育学校でのインフルエンザ対策について ○マイナ保険証について	○カキの不漁問題について
妹尾 義信	○産業振興について	○市の観光・PRについて ○デジタル教育について
早苗 ネネ	○お米の質問 ○防災という側面から見た田んぼの価値について ○田んぼを新たな市の観光資源と捉えて、新しい田んぼづくりの発展へ向けて	○消えてゆく田んぼの歯止めについて
藤井 立子	○都市計画道路中山峠大原中線について ○市長の4期16年の政策と今後の浅口市について	○教職員の不祥事に対する取組について
井上 邦男	○自主防災組織などの防災訓練や災害発生時の活動中の事故などによる損害賠償について	

企財 撮影に関する補助金の支出はないが、環境や景観を整備する事業に69万4933円支

市長 次期市長選挙への対応は、かかるべき場所、しかるべきときに表明する。

問 栗山市長は5期目の出馬はするのか。

市長 過去の公約は守っているのか。市営バスをワンコインバスにすることを公約にしていたが、いまだに無償だ。

市長 運賃を徴収することによってさまざまな法的な制限がかかる。今の形は、公共交通

税金の無駄遣いについて

問 映画「とんび」の撮影にあたり、大谷まちづくり協議会にいくら補助金を出したのか。またどのような効果があったのか。

企財 撮影に関する補助金の支出はないが、環境や景観を整備する事業に69万4933円支

問 直近5年の早期退職者数とその理由は。逮捕者も出ている。

企財 直近5年間で、定年退職以外で退職した正規職員は33人。定年前に退職する場合、早期退職・自己都合退職・免職があるが、自己都合退職で退職理由を把握できているもののは

生環 直近5年の市税の現年度の徴収率は、コロナの影響を受けた令和2年度を除くと98.5%から98.9%となつていて。滞納処分の実施状況については、納期限経過後20日以内に督促状を発送し、10日を経過した日までに完納されない場合は差押えすることになる。そのため、納付交渉に応じない場合などには、財産調査を行い、差押えを行っている。

職員の早期退職について

問 直近5年の早期退職者数とその理由は。逮捕者も出ている。

企財 直近5年間で、定年退職以外で退職した正規職員は33人。定年前に退職する場合、早



香取 良勝



問 税金の直近5年の滞納状況は。また、その滞納処分の実施状況は。

生環 直近5年の市税の現年度の徴収率は、コロナの影響を受けた令和2年度を除くと98.5%から98.9%となつていて。滞納処分の実施状況については、納期限経過後20日以内に督促状を発送し、10日を経過した日までに完納されない場合は差押えすることになる。そのため、納付交渉に応じない場合などには、財産調査を行い、差押えを行っている。

問 5年前のたばこ税との税収の変化については。

生環 令和2年度の市のたばこ税は1億5945万8773円。6年度は1億9044万5012円。約2割の3000万円を超える増となつていて。この税収を喫煙所の整備に充当する考えは。



山下 周吾



企財 ソーラーパネルや蓄電池等の防災機能を備えた喫煙所の設置について取組の事例があることは承知している。平成時代の分煙環境の向上に加え、災害時には一時的な電源供給の場として活用ができるなど、一定の役割を果たしていると認識をしている。しかしながら、多額の費用が必要になることが予想され、設置場所や維持管理体制などの解決すべき課題も多くある。特別交付税の措置について承知しており、地方公共団体とか、民間事業者が行う屋外の分煙施設整備に要する経費が対象。上限が1施設で5000万円、措置率が約50%。

市長 たばこには、周囲の人へも健康に好ましくない影響を与える場合がある。喫煙所の確保や分煙環境の維持を通じ、たばこを吸う人と吸わない人とが共存できる社会の実現を目指し、取組んでいきたい。多様な防災機能を備えた喫煙所を設置することは、多額の費用が必要となり非常に難しく、考えていない。

企財 ソーラーパネルや蓄電池等の防災機能を備えた喫煙所の設置について取組の事例があることは承知している。平成時代の分煙環境の向上に加え、災害時には一時的な電源供給の場として活用ができるなど、一定の役割を果たしていると認識をしている。しかしながら、多額の費用が必要になることが予想され、設置場所や維持管理体制などの解決すべき課題も多くある。特別交付税の措置について承知しており、地方公共団体とか、民間事業者が行う屋外の分煙施設整備に要する経費が対象。上限が1施設で5000万円、措置率が約50%。

市長 たばこには、周囲の人へも健康に好ましくない影響を与える場合がある。喫煙所の確保や分煙環境の維持を通じ、たばこを吸う人と吸わない人とが共存できる社会の実現を目指し、取組んでいきたい。多様な防災機能を備えた喫煙所を設置することは、多額の費用が必要となり非常に難しく、考えていない。



竹本 寛



浅口市の障がい者就労における環境整備について尋ねる

問 障がい者を対象とした就職フェアは開催できないか。

健福 就職フェアの開催は予定

していないが、市内5カ所の就労継続支援A型、B型事業所を紹介するパンフレットを作成する。また、倉敷障がい者就業・生活支援センターによる出張お仕事相談会を健康福祉センターで実施している。

問 既存の高齢者検索相談対応事業を改定し、同じ仕組を障がい者にも適用できないか。

健福 適用には新たな制度づくりが必要であるため、今後検討していく。

問 障がい者が最期まで地域で暮らせる仕組をどう描いていられるのか。

市長 雇用の支援、事業主や市民への理解促進の啓発等を継続する必要があり、自立や社会

参加が実現できるまちづくりに取組んでいく。

問 浅口市の大・猫のふん放置問題について尋ねる

問 公共施設や遊歩道、通学路において、ふん放置が多発しているスポットは把握しているか。

生環 件数等は把握できていな

いが、市内全域で苦情等がある。対策として市職員が現地確認を行い、看板の設置や市ホー

ムページ等により、飼い主の責任等の啓発を行っている。

問 他市では、ふん放置を禁止

する条例があり、違反者には過料等を科している。このような規定の検討はしているか。

生環 本市の条例にて飼い主の遵守事項と禁止項目を定めている。ふん放置は飼い主のモラルであることの周知を今後徹底していく。

問 イエローチョーク作戦等の啓発や監視の仕組を強化する考えは。

生環 苦情件数を把握し、飼い主のモラル向上のため、これまでの啓発を充実させていく。

問 市内にはどのような施設があるか。

健福 焼き菓子・手芸品などの製造販売や清掃活動などを行っているワーク菩提樹、軽作業や季節に合わせた行事活動を行っているのでみ作業所と希望作業所の3施設がある。

問 利用の申し込み方法は。

健福 社会福祉課で申請でき

る。障害を証明するものの写しを確認する場合がある。不明な点は社会福祉課へ。

問 障害者相談支援センター「はれづる」の概要は。



斎藤 貴士



障害者の地域生活の充実について

問 地域活動支援センターの設置目的・対象者・活動内容・利用料金は。

健福 障害者総合支援法に基づき、福祉増進を図ることを目的としている。対象は、市内に住所を有する障害者及び障害児。

活動内容は、手芸や絵画などの制作、シール貼りなどの簡単な作業、地域との交流イベントや環境美化活動など。利用料金は無料。

問 市内にはどのような施設があるか。

健福 広報紙やパンフレット、さまざまなものメディアを活用した啓発や広報活動を充実させ、障害者に対する理解促進のための取組は。

問 障害者に対する理解促進のための取組は。

健福 広報紙やパンフレット、さまざまなものメディアを活用した啓発や広報活動を充実させ、障害者に対する理解促進のための取組は。

問 市内にはどのような施設があるか。

健福 広報紙やパンフレット、

皆様に深めてもらえるよう、意識啓発に努め、誰もが住み慣れた地域で健やかに安心して生活し、社会参加を通じて生きがいや喜びを感じながら、みんなで支え合うまちづくりを推進していく。



加藤 淳二



外国人との共生について

健診等の機会を活用する予定。

問 市の在留外国人の令和元年度末と6年度末の人員は。

生環 元年度末284人、6年

度末479人で約7割の増加。

問 在留外国人の国籍や勤務先等の把握をしているか。

生環 6年度末で、ベトナム211人・中国72人・インドネシア51人・カンボジア39人で、23カ国の方が在留。勤務先については把握していない。

問 外国人コミュニティへの加入やごみ出し方法についてと、文化共生に対応する窓口の本化について。

生環 転入手続きの際、コミュニティへの加入やごみ出し等のチラシを渡している。また、英語で書かれた外国人のための日本語講座、各種言語で書かれた119番通報の仕方も配布。

市長 在住外国人のニーズに即した施策を展開するため、窓口一本化も視野に入れ組織体制の整備を検討していく。

問 国は利用料金を1時間当たり300円ぐらいを見込んでいますが、市はどうか。

教育次 まだ国からの通知はない。実証事業なのでこれから決定する。

問 市民への周知時期や方法は。

教育次 広報紙やホームページ、ライフビジョンの活用、子育て世帯の利用が見込まれる施設での情報発信や乳幼児の定期



桑野 和夫



学校図書館と公立図書館について

問 学校図書館の司書の配置や蔵書数は。

教育次 市内の小・中・義務教育学校には4名の司書を配置しており、2校から3校を兼務している。蔵書数は9つの学校で約9万5000冊を所蔵しており、国が定めている標準図書数は現時点で達している。

問 県下で司書を全校に専任配置しているのは、10自治体。市内の全校に専任で配置してほしいが。

教育次 司書以外にも有資格者の司書教諭もいるため、当面は現状でいきたいと考えている。

問 全国的には図書館がない市町村もある中、市には公立図書館がある。

教育次 それぞれの図書館での利

便性の向上を図るために、どの館からでも返却可能としている。図書館のまち浅口としての地域に根差した特色ある図書館運営を進めていきたい。

教育次 図書館同士が連携を深め、地域に根差した特色ある図書館運営を進めていきたい。

問 ごみの減量化と指定ごみ袋の価格について

生環 第2次一般廃棄物処理基本計画で、令和10年度のごみ排出量1人1日当たり904グラム、リサイクル率24%の目標となっているが、現状はどうか。

生環 6年度に排出量が838グラムで、すでに目標を達成している。リサイクル率は、19.5%。

問 浅口市廃棄物減量等推進審議会でごみ袋の価格の在り方について諮問している。異常な物価高の中、値上げるべきではないと思うが、今後ごみ袋の価格をどうするのか。

市長 指定ごみ袋の価格は、合併以降一度も価格改定せず、県内最低価格を維持しており改定はしない。



石井由紀子



浅口市の公共交通の充実について

問 ふれあい号について市民の評価は。

企財 令和元年に実施したアンケートでは、満足度80%強。その理由は無償である、外出する機会が増えた、という回答をもたらした。不満な点では乗りたい時間や特定の曜日しか運行されていない、が多くあった。

問 市民の公平性のため、今後アンケートを取る考えは。

企財 現時点では考えていない。まちづくりの変化、公共交通サービスを取り巻く体制に大きな変化が見込まれる場合など、公共交通の在り方を再検討する必要が生じた際には検討をする。

問 令和8年11月に広域連携拠点熱利用施設ができる。里庄にできるこの施設にふれあい号を走らせる計画はないか。

企財 市が提供するサービスを増やすことは民間を圧迫することにもつながる。既存のサービスの維持継続に努めるとともに柔軟に対応をしていく。

浅口市健康福祉センター低層棟について

問 つどいの広場「のびっ子」の利用者数は。

健福 延べ人数は、8月、1980人。9月、1488人。10月1506人。11月、1231人。1日平均60人。

問 誰もが利用できるこもれびテラスの利用者数は。

健福 8月20日から11月末で延べ645人。

問 この場所を16時に施錠する理由は。

健福 つどいの広場「のびっ子」に合わせた。今後の利用状況により柔軟に対応する。

問 この場所が広く皆さんに周知されているか検討を。

健福 どなたでも利用できる休憩スペースとして、さまざまな媒体を通じ周知に努めていく。

物価高騰支援について

問 この1年間に実施した市独自の支援は。

企財 令和5年度から給食の物価高騰部分を補填し、7年4月から第3子以降の給食費の無償化と市内中学校の給食費を無料にした。あわせて私立や市外に通う中学生の給食費同等額を交付している。また、7年度も出産する世帯に5万円を給付している。

教育次 授業時数の増加や学習内容が広がり、近年はGIGAスクール構想の推進や、教員不足や教員の働き方改革なども顕著になった。また、小学校の児童数は減少傾向だが、放課後の保育を必要とする家庭が増えている。環境面では気候の変化が大きく、教室のエアコンにより涼しい環境で学習できるが、体育や校外行事等の実施が困難で、登下校は各家庭で熱中症対策をしている。

問 始業を早めた当時と、今現在の家庭や学校、生活環境などの状況の違いは。



沖原 有美



物価高騰支援について

問 この1年間に実施した市独自の支援は。

企財 令和5年度から給食の物価高騰部分を補填し、7年4月から第3子以降の給食費の無償化と市内中学校の給食費を無料にした。あわせて私立や市外に通う中学生の給食費同等額を交付している。また、7年度も出産する世帯に5万円を給付している。

問 市民全体に行きわたるような独自の支援をしてはどうか。

企財 国や県の支援策も考慮しながら、今後検討したい。

小・中・義務教育学校の2学期の始業日について

問 2学期の始業日を8月25日からとした経緯は。

教育次 当時、学力向上No.1プロジェクトにおいて学習時間の増加などを検証する中、市内の

教育長 始業日の変更については、各学校の授業時間数や夏休みを延長した場合の放課後児童クラブの運営等への影響を含め、現在検討している。

生環 マイナ保険証は、診療・薬剤情報を共有することで重複検査が不要になる。高額医療限度額を超える支払いが免除されるなどメリットが大きい。

市内の小・中・義務教育学校でのインフルエンザ対策について

問 各学校での現状と感染防止対策は。

教育次 9月から11月末まで学級閉鎖・学年閉鎖は7件。基本的な感染対策として、手洗いや手指消毒、マスク着用や定期的な換気などを実施している。

マイナ保険証について

問 各学校での現状と感染防止対策は。

教育次 9月から11月末まで学級閉鎖・学年閉鎖は7件。基本的な感染対策として、手洗いや手指消毒、マスク着用や定期的な換気などを実施している。

産建 寄島産のカキについては、例年の2～3割に対し令和7年は7割が死んでいる。原因は、海水温の上昇や夏に雨が少なくしたことによる塩分濃度の上昇と言われている。市への影響としては、恒例行事である「よりしま海と魚の祭典」を2月1日に予定していたが、今回は中止と決まった。

今後の対策は。

問 今後の対策は。

産建 寄島町漁業協同組合で導入している冷蔵庫・冷凍庫を活用することで、リスクの軽減が期待できる。

市長 私自身も現場に足を運び、県の幹部に直接説明し、緊急な対応を求めた。今後、国や県の動向を注視しながら、市として何ができるか検討していきたい。

教育長 感染の拡大が想定される場合には、学校医と相談し、学級閉鎖等の措置を適切に講じていく。

産建 寄島産のカキについては、例年の2～3割に対し令和7年は7割が死んでいる。原因は、海水温の上昇や夏に雨が少なくしたことによる塩分濃度の上昇と言われている。市への影響としては、恒例行事である「よりしま海と魚の祭典」を2月1日に予定していたが、今回は中止と決まった。

カキの不漁問題について

問 瀬戸内沿岸で問題視されているが、その状況と原因是。

産建 県は水島地域の産業排水の窒素濃度を放流基準値以内で高めに設定するよう企業に呼びかけをしている。市も寄島浄化センターの排水の水質調整に務めている。

問 海の環境整備について。

市長 マイナンバー制度は、市が目指している、来なくていい・書かない市役所の窓口の実現に欠かせない。マイナ保険証のメリット等を伝え、普及促進に取組みたい。



佐藤 正人



妹尾 義信



収穫が見込まれている。

産建 県の水産課や県農林水産総合センターの水産研究所との連携をして、寄島の海の状況を把握しつつ今後の対策を考える。

問 今後のリスクについて。

産建 県の水産課や県農林水産総合センターの水産研究所との連携をして、寄島の海の状況を把握しつつ今後の対策を考える。

問 今後のリスクについて。

産建 令和5年度に漁業組合が導入した冷凍庫や冷蔵庫でリスクの分散が期待できる。

問 レモンの支援状況と現状は。

産建 令和6年度から苗木や資材の購入費用に補助金を交付している。現在は約3000アールの畑に約2000本のレモンが栽培され、7年は3トンの

教員 教員の指導技術やリスク対応が十分でないので、現時点では活用できていない。

問 デザインツールに関する教育の状況は。

教員 市内の小中義務教育学校で使えるようになつていて。教員や児童・生徒のさまざまな活動で活用されている。中学校ではデザインの指導もしている。

問 デザインツールに関する教育の状況は。

教員 教員の指導技術やリスク対応が十分でないので、現時点では活用できていない。

問 デザインツールに関する教育の状況は。

教員 市内の小中義務教育学校で使えるようになつていて。教員や児童・生徒のさまざまな活動で活用されている。中学校ではデザインの指導もしている。



早苗 ネネ



田んぼとお米について

問 令和5年と6年の水稻作付面積と収穫量は。

産建 5年産の面積は287ヘクタール。収穫量は1480トン。6年産は277ヘクタール。収穫量は1520トン。面積、収穫量とともに県全体の約1%を占めている。

問 最近は地産地消という言葉がよく聞かれるが、浅口産のお米を食べたい時には。

産建 JA鴨方支店に確認したところ、6年産は277ヘクタール。収穫量は1520トン。面積、収穫量ともに県全体の約1%を占めている。

問 現在放置されている田んぼの面積と放置の理由は。

産建 遊休地の面積は令和6年度、76ヘクタール。理由は高齢化と後継者不足が主だが、大型農機具での耕作に向かない不整形農地も多く、さらに米価が上がっている一方で農機具

をはじめ、肥料や燃料など資材価格が高騰している事も離農につながる要因と考える。

にはさまざまな支援策が用意されている。最寄りの農業委員や市の担当課に気軽に問い合わせてもらいたい。

問 未経験者の相談窓口は。

産建 新たに農業を始めた方に未経験者を始めたい方

にはさまざまな支援策が用意されている。最寄りの農業委員や市の担当課に気軽に問い合わせてもらいたい。

問 農林水産省が防災システムとして推進する田んぼダムとは。

産建 田に雨水をためて調整板でゆっくり排水する仕組み。稻作に影響もなく補助制度もある。

問 市独自の農地転用の規制を設けては。

産建 農地転用は改めて市が自分で規制する事は考えてない。

問 田んぼダム・田んぼアート・田んぼで泥んこ遊びなど、田んぼを観光資源と捉えた区画をつくってみては。

市長 田んぼは食料の安定供給や洪水の防止、景観形成など、多面的な機能を持つ重要な地域資源。今後とも田を含む農地について社会情勢の変化に応じた適正な土地利用を行わるように努力していきたい。

都市計画道路 中山峠大原中線について

問 整備ルートと総延長は。

産建 起点は鴨方地内天草公園入口、終点は里庄郵便局の南に位置する新庄跨線橋北詰まで。総延長3・74kmで浅口市分は550mとなっている。

問 整備ルートと総延長は。

産建 起点は鴨方地内天草公園入口、終点は里庄郵便局の南に位置する新庄跨線橋北詰まで。総延長3・74kmで浅口市分は550mとなっている。

問 整備ルートと総延長は。

産建 起点は鴨方地内天草公園入口、終点は里庄郵便局の南に位置する新庄跨線橋北詰まで。総延長3・74kmで浅口市分は550mとなっている。



藤井 立子



年度に見直された。その後遅延の話は聞いていない。

問 教職員の不祥事に対する取組について

問 ポルノ禁止法違反（所持）の疑いで備前市内の小学校に勤務している教諭が愛知県警に逮捕された。市教育委員会はどうのような対応をしたか。

教育次 教室や更衣室等校内の環境を再確認、校内の盗撮機器等設置の有無を一斉点検。令和7年12月2日までに全ての学校で異常がないことを確認した。

問 教員や講師、部活の指導員の採用時、性犯罪歴の確認は。

教育次 教職員の採用は県教育委員会で実施している。文部科学省が作成している「特定免許状失効者管理システム」を使って、免許状失効の有無を確認している。

問 岡山の教諭が生徒らの名簿ファイルを外部に誤送信した。

教育次 「情報セキュリティのルール順守」の確認について、市教育委員会の対応はどうか。

教育次 市立の小・中学校でマニュアルを作成、研修を実施し運用の適正化に努めている。

企財 災害対策基本法における応急措置とは、市の区域内で災害が発生した場合に行われるもの。応急措置業務に対する損害補償は、災害対策基本法の規定により、条例を定め、市町村が損害を補償する。補償に関する事務は、県内全ての市町村が加入している岡山県市町村総合事務組合において共同処理を行い、岡山県市町村総合事務組合の条例に基づき実施している。

問 令和6年9月の議会で、自主防災組織の補償制度について保険等の加入を含めた補償制度の検討をお願いしたが。
企財 自主防災組織の皆様の災害時や訓練時における事故の補償については、総合賠償補償保険に加入し対応できる体制を整えている。

問 日本消防協会の防火防災訓練災害補償等共済制度について説明を。

企財 市町村等が行う防火防災訓練に参加した方が、防災に起因する事故で負傷した場合に、市町村等が行う損害賠償や災害補償に対して支払われ、市も加入をしている。

問 災害対策基本法における応急措置業務とは。従事者への補償は。



井上 邦男



企財 災害対策基本法における

市民の皆さんとの情報・意見交換を行うため、「あさくち未来会議」と銘打ち、11月に金光・鴨方・寄島の3会場で開催しました。会では参加者と議員が4つのグループに分かれて意見交換を行いました。

提出しました。

市長への提言書の内容

(12月18日提出)

- 安心・安全なまちづくりについて
- インフラ整備と公共交通について
- 産業振興と観光の新たな展開について
- 市民参加と地域コミュニティの活性化について

意見交換のテーマ

- 豊かな人生を届けるまちづくり
- 安心で快適なまちづくり
- 持続可能なまちづくり
- みんなで支え合うまちづくり

令和7年度 議会報告会を開催

意見・要望
を集約した
提言書を作成し市長に



議会報告会のホームページ



浅口市議会のあゆみ（平成28年～令和7年）

平成28年	5月	中西美治議長、香取良勝副議長を選出
平成29年	1～2月	議会報告会を開催 市民70名が参加
	9月	議員発議で報酬を増額、議員定数を次回選挙から16名に削減
	10～11月	議会報告会を開催 市民37名が参加
平成30年	4月	市議会議員選挙 議員16名が選出
	5月	井上邦男議長、伊澤誠副議長を選出
令和元年	11月	議会報告会を開催 市民21名が参加
令和2年	3月	スポーツ施設人工芝等整備事業費を削除する当初予算修正案を可決
	5月	井上邦男議長、佐藤正人副議長を選出 新型コロナウイルス対策緊急支援の要望書を市長へ提出
	9月	議員発議で12月支給の期末手当を減額
令和3年	1月	定例会の録画配信開始
	9月	あさくち復活応援券給付事業費を削除する補正予算修正案を可決 新型コロナウイルス感染症の自宅療養者の生活支援に関する決議を可決
	12月	タブレット端末を導入し、ペーパーレス会議運用開始
令和4年	4月	市議会議員選挙 議員16名が選出
	5月	伊澤誠議長、大西恒夫副議長を選出
	8月	議員の通称名等の使用に関する要綱を制定
令和5年	3月	議会の個人情報の保護に関する条例を制定
	11月～12月	4年ぶりに議会報告会を開催し、市長に提言書を提出
	12月	山下周吾副議長を選出
令和6年	5月	伊澤誠議長、藤井立子副議長を選出
	6月	議員政治倫理条例を改正
	10月～12月	市内3高校で議会報告会を開催し、市長に提言書を提出
令和7年	9月	議会業務継続計画（議会BCP）を策定 歩行者の安全確保に関する決議を可決
	11月～12月	市内3カ所で議会報告会を開催し、市長に提言書を提出

これまでの歩みを振り返り、市民の皆さまの「」支援に心から感謝申しあげます。節目の年を機に、未来へのやさしいなみ飛躍を図り、安心安全で住みよさが「」を進めてまいります。

浅口市は合併20周年を迎えます



令和7年11月11日に鴨方中学校の生徒が職場体験学習で、市議会を訪れました。まず、議長が議会の役割を説明し、その後、議場で生徒が議長役で議会の模擬体験を行いました。

この模擬体験が、議会の仕組みや社会の仕組みを考えるきっかけとなり、さらに自分たちの地域やその先にある社会への関心を深めていく第一歩となれば嬉しいです。

中学生 職場体験



二 傍聴へお越しください

次回3月定例会は**3月3日から19日**までの開催予定です。

声
の議会だより



目の不自由な方にも議会の内容をお知らせするため、**浅口はるか会**のご協力により議会だよりを音訳しています。

必要な方は社会福祉協議会へ

☎ 0865-44-7744

今月の表紙写真



寄島学園（7～9年生）の生徒が取組む部活動の写真です。

一生懸命に取組む姿から、成長する過程と仲間との深い絆を感じます。それぞれの目標に向けて頑張る姿がとても素敵です。

